

ラグビーワールドカップ2019を通じた 地域活性化についての調査研究 報告書

令和2年3月31日
総務省

ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究 報告書

背景と目的

- ラグビーワールドカップ2019日本大会（以下「RWC2019」という。）が2019年9月20日から11月2日にかけて日本で開催された。
- 本大会では、日本代表チームが1次リーグを4戦全勝で決勝トーナメントに進出し、日本ラグビー界史上初の快挙を成し遂げ、観客動員数は170万4,443人にもなった。また、ワールドラグビーのボーマント会長が、本大会を「最も偉大な大会の一つとして、語り継がれる」と評する等、日本国内のみならず世界的な盛り上がりを見せた。
- 本調査は、RWC2019における地方公共団体の地域活性化の取組やレガシーの特徴等について調査・分析し、**RWC2019の開催都市・公認チームキャンプ地をはじめとする全国の自治体に対し、本大会を契機とした地域活性化効果等を持続させる取組や、レガシーの創出のための取組に関する情報提供を行うことを目的として実施した。**

【本調査研究における用語の定義】

- 「地域活性化の取組」：地方公共団体が取り組んだ、または今後取り組もうとするRWC2019を契機とした住民の機運醸成や相手国・地域との文化、経済交流といった幅広い取組をいう。
- 「レガシー」：RWC2019を契機とした地方公共団体・国の未来へのハード・ソフトの遺産をいう。本調査研究では、本大会をきっかけに社会、地域、人々の心に残るものを幅広くレガシーと捉えて整理する。

調査概要

- 本大会開催にあたり新たにスタジアムを建設した、開催都市の岩手県・釜石市において、本大会の地域活性化効果やレガシーの特徴等についてヒアリング等の現地調査を行った。
- また、開催都市及び「ラグビーワールドカップ2019における地域交流推進要綱」（28ス国際第13号、総行地第179号）で定められた交流計画（以下、「地域交流計画」という。）を策定している公認チームキャンプ地候補地自治体を対象にアンケート調査を実施した。
- これらの調査を踏まえて、**RWC2019の開催都市・公認チームキャンプ地候補地自治体をはじめとする全国の自治体への示唆となる事項を整理した。**

RWC2019開催都市

開催都市	試合開催会場
札幌市	札幌ドーム
岩手県・釜石市※	釜石鵜住居復興スタジアム
埼玉県・熊谷市※	熊谷ラグビー場
東京都	東京スタジアム
神奈川県・横浜市※	横浜国際総合競技場
静岡県	小笠山総合運動公園エコパスタジアム
愛知県・豊田市※	豊田スタジアム
大阪府・東大阪市※	東大阪市花園ラグビー場
神戸市	神戸市御崎公園球技場
福岡県・福岡市※	東平尾公園博多の森球技場
熊本県・熊本市※	熊本県民総合運動公園陸上競技場
大分県	大分スポーツ公園総合競技場

「※」の開催都市は、共同開催

本大会の結果

- 開催期間：2019年9月20日～11月2日（44日間）
- 試合数：48試合（予選40試合・決勝トーナメント8試合）
※ 台風19号の影響により中止になった予選3試合を含む。
- 試合会場：12会場（ファンゾーンは16カ所で開催）
- チケット販売数：約184万枚（販売率は約99.3%、中止になった3試合を含む。）
- 観客動員数：170万4,443人

※公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会公表データより

ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究 報告書

レガシーの整理について

- RWC2019の開催は、その有形・無形の遺産（レガシー）を創出することを通じて、大会開催期間はもちろん大会開催後においても、スポーツの振興のみならず、地域経済の活性化を通じた地方創生への貢献、文化プログラム等を活用した日本文化の魅力の発信、震災復興の推進や教育活動の一層の推進又は観光や国際交流の促進等の社会的・経済的発展に貢献できると考えられる（「ラグビーワールドカップ2019の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針」（平成28年2月24日、関係府省庁申合せ））。
- 平成28年度に総務省地域力創造グループ地域振興室が公表した「ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究」において、「RWC2019で期待されるレガシー」として以下のような整理がされている。本年度の調査研究においても、レガシーについては以下の区分を用いて分析する。

【RWC2019で期待されるレガシー】

分類	レガシー	内容
大規模国際スポーツ大会において共通な傾向	スポーツ振興、スポーツ施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> • ラグビーワールドカップの開催を通じ、試合開催会場や公認キャンプ地のスポーツ施設の整備や、地域の学校やラグビークラブにおけるスポーツ施設の整備が期待される。
	開催都市や公認キャンプ地の国際的知名度向上、スポーツ都市としてのブランド化	<ul style="list-style-type: none"> • ラグビーワールドカップの試合や公認キャンプの開催を通じ、世界へと都市をPRすることにより国際的知名度の向上が期待される。 • ラグビーワールドカップの試合や公認キャンプの開催を実績とし、スポーツ施設の整備や運営ノウハウの蓄積、人材の強化等を行い、将来の更なる国際的なスポーツ大会の誘致につなげることが期待される。
	ボランティアの育成	<ul style="list-style-type: none"> • ラグビーワールドカップのような大規模スポーツイベントの開催を通じ、地域住民のボランティアマインドを醸成することが期待される。
	文化振興	<ul style="list-style-type: none"> • ラグビーワールドカップにおいて開催されるフェスティバルイベント等の機会を活用し、地域独自の文化を発信できる。
ラグビーワールドカップにおいて特徴的な傾向	交通インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> • ラグビーワールドカップの開催を通じ、会場、トレーニング施設や宿泊施設を中心に、交通インフラの整備を行うことが期待される。
	地域経済の活性化	<ul style="list-style-type: none"> • 大会の開催を通じ、雇用創出やビジネス機会の創出により、地域経済の活性化につなげることが期待される。
近年の大会において特徴的な傾向	ラグビー振興	<ul style="list-style-type: none"> • ラグビーワールドカップの開催を通じ、ラグビー施設の整備等により競技としてラグビーが浸透することが期待される。
	観光振興	<ul style="list-style-type: none"> • ラグビーワールドカップの観客は、試合の観戦の間に、開催自治体や周辺を周遊し、観光を行う。そのため、RWC2019の開催を観光振興につなげることが可能である。 • 特に、決勝トーナメントの開催自治体においては、試合が週末に集中して開催されるため、その間の観光消費を促す取組が有効であると考えられる。
日本国内の大会に特徴的な傾向	多様性への理解	<ul style="list-style-type: none"> • 人種、年齢、障害の有無、性（ジェンダー）等の多様性を許容する社会を実現する機会となることが期待される。
	サステナビリティ（持続可能性）やアクセシビリティへの配慮	<ul style="list-style-type: none"> • 環境に配慮するとともに、バリアフリー等のアクセシビリティに対応した社会の実現に寄与する機会となることが期待される。

ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究 報告書

岩手・釜石における現地調査①

- RWC2019における自治体の地域活性化の取組やレガシーの特徴等について詳細な調査・分析を行うため、開催都市選出後、東日本大震災からの復興を目指し、「釜石鵜住居復興スタジアム」を新たに整備した岩手県・釜石市において現地調査を行った。

1. 背景と経緯

- 日本選手権7連覇を果たした「北の鉄人」新日鉄釜石があった岩手県釜石市は、「ラグビーのまち」として知られている。
- 東日本大震災後、釜石へ思いを寄せる市内外の人々の熱意と支援により、RWC2019誘致のための活動が始まり、岩手県との共同立候補に至った。
- 本大会を成功させるため、岩手県、釜石市はもとより、関係機関・団体、そして住民が一体となった取組を推進する組織の体制が構築された。平成27年3月に開催都市に選出された後には、平成28年7月には県内の官民関係機関等が一体となった「ラグビーワールドカップ2019釜石開催準備委員会」が設立。平成29年4月には、県内外の関係機関で「ラグビーワールドカップ2019釜石開催実行委員会」が設立された。

2. 主な取組

岩手県・釜石市両自治体は、本大会の開催に当たって主に以下の4つの取組を行った。

※ 資料「ラグビーワールドカップ2019™ 岩手・釜石開催について」より
 (https://www.pref.iwate.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/021/172/89_shiryu8.pdf)

	大会前の取組	大会開催年度(2019年度)の取組
大会機運の醸成	節目イベントの開催、PRブースの出展・情報発信、特設サイト「いわて・かまいしラグビー情報」開設、独自ボランティア「いわて・かまいしラグビー応援団」募集 等	大会情報の発信、ガイドブック等による両自治体の魅力発信、機運醸成イベントの開催、独自ボランティアの活動促進
観客等の受入態勢の確保	大会公式ボランティアの募集、外国人おもてなし研修会の開催、「都市装飾計画書(案)」作成、大型都市装飾の実施、「ファンゾーン運営計画書(案)」作成 等	ファンゾーン等の設置・運営(28日間)、県内各地でのPVの実施(6市町、延べ16回、県内イベントと連携)、大会公式ボランティアの設置、都市装飾実施、外国人等へのおもてなし実施
観客等の円滑な輸送の確保	「交通輸送実施計画(案)」作成、パーク&ライド駐車場やバス乗降場等の確保、バス車両の確保や鉄道の増便・増結要請などの輸送力の確保 等	大会本番及びテストイベントにおける交通輸送の実施、観戦客向けHP、ガイドブックによる宿泊情報の発信、RWC期間中における県内旅行商品造成の促進
警備・防災・医療など安全安心の確保	「ラストマイル、観客輸送警備計画(案)」「ファンゾーン警備計画(案)」作成、関係機関と連携した避難路、避難方法の検討、医療体制構築に向けた医師、看護師確保 等	大会本番及びパシフィック・ネーションズカップにおける警備・防災、医療救護の実施

- 県内の主要駅から離れた場所にあるスタジアムへの観客等の円滑な輸送確保は大きな課題であり、国体誘致のノウハウを活用した綿密な輸送計画を作成した。
- ワールドラグビー及び日本ラグビーフットボール協会が主催するパシフィック・ネーションズカップ2019の試合が釜石鵜住居復興スタジアムで開催され、観客輸送や医療救護、ファンゾーンの運営テストを実施した。観客輸送は概ね順調であったが、会場内での多言語対応等の課題が見つかり、RWC2019においては翻訳機器の活用や案内看板の絵文字化等により対応を強化した。
- 公式ボランティアとして593人がスタジアム内、ファンゾーン等で活動した。独自ボランティアとしては、414グループ・延べ28,829人がおもてなしや盛り上げの活動に従事した。

岩手・釜石における現地調査②

3. スタジアムの整備

(1) スタジアム整備の考え方

- 国内12の開催都市の中で唯一スタジアムを持たなかった岩手県・釜石市は、東日本大震災からの復興を目指し、市立釜石東中学校・市立鶉住居小学校跡地に「釜石鶉住居復興スタジアム」を整備した。震災発生時に、生徒たちの率先避難行動が世界中に注目された両小中学校跡地にスタジアムを建設することで、釜石市の防災の考え方を広く発信しながら、震災の記憶と防災の知恵を後世に伝える役割を担う場所となっている。
- 「釜石鶉住居復興スタジアム」の整備にあたっては、以下の6つの方針が提示されおり、今後の活用について注目されている。
 - ①三陸被災地のスポーツ施設不足を解消し、県民が集い、スポーツを楽しめる。
 - ②国際・国内スポーツ大会をはじめ各種多様なイベント開催ができる。(音楽・芸術・国際交流等)
 - ③医療福祉目的の健康体力づくり施設として有効活用できる。
 - ④震災の記憶と防災の知恵を伝える。
 - ⑤ラグビー日本選手権V7・RWC レガシー(遺産) を伝える。
 - ⑥釜石フィールドミュージアムを構成。(自然環境、歴史文化を野外活動として学習体験)

※ 釜石鶉住居復興スタジアム公式HPより (<https://kamaishi-stadium.jp/%e3%82%b9%e3%83%88%e3%83%bc%e3%83%aa%e3%83%bc/>)

(2) 施設の概要

- 収容人数：常設6,000席
 - ※ RWC2019開催期間中は仮設スタンド10,000席を設置し、合計16,000席が設置された。
 - ※ メインスタンド最前列には岩手県北上市（国立競技場寄贈）、東京ドーム、熊本県からそれぞれ寄贈を受けた「絆シート」600席を設置。
- 主な施設：メイングラウンド、サブグラウンド、管理事務棟
- 事業費：常設部分は約39億円（仮設部分を含めると約49億円）

(3) スタジアムの特徴

- 自然と調和した景観：川・海・山に囲まれた立地
- 地元の森林資源の活用：平成29年5月に発生した釜石市尾崎半島での大規模林野火災の被害木を利用
- ハイパフォーマンスを可能にするフィールド：ハイブリッド天然芝の導入
- 災害への備え：耐震性貯水槽（100t）・貯留槽（120t）、山林作業道の緊急避難場所としての活用



【スタジアムに設置された震災の教訓を伝える記念碑】



【寄贈された「絆シート」】

岩手・釜石における現地調査③

4. 大会開催結果

(1) 令和元年9月25日(水) フィジー代表 対 ウルグアイ代表

- ・ スタジアム入場者数：14,025人
- ・ 取組等の概要：
 - 観戦招待した地元子どもたちによる復興支援への感謝のメッセージフラッグの掲出
 - 釜石市内の小中学校の代表者で組織される「かまいし絆会議」を中心に作成した「ありがとうの手紙」を、市内全児童・生徒約2,200人が合唱
 - キックオフ前の選手・観客による震災犠牲者への黙祷
 - 両国国旗・大漁旗による応援
 - 開催都市で唯一、試合会場において地元業者による飲食提供ブースを出店（44業者、売上1,600万円）
 - ファンゾーンにおけるパブリックビューイング・復興情報発信ブースの設置、4市においてパブリックビューイングを実施（県内イベントと連携）
 - その他、観客輸送や警備・防災・医療救護等の実施(P. 3 参照)

(2) 令和元年10月13日(日) ナミビア代表 対 カナダ代表

- ・ 台風19号の影響により試合は中止。
- ・ 試合出場予定であったカナダ代表による釜石市内での泥かき等のボランティア活動や、ナミビア代表による宮古市市民との交流は国内外で注目された。
- ・ スタジアム周辺では、キックオフ時間に市民等有志が大漁旗による感謝の発信及びおもてなし活動を実施。

(3) 経済効果

- ・ 本大会開催に伴う県内への経済波及効果は113億4,500万円に上る（（一財）岩手経済研究所の試算）。

5. RWC2019のレガシーと今後の方針・課題等

本大会の岩手・釜石における特徴的なレガシーと、そのレガシーを後世に残すための取組方針等を以下のとおり整理した

RWC2019のレガシー	今後の方針等
<ul style="list-style-type: none"> ・ 釜石鵜住居復興スタジアムの整備 ・ 大規模大会の受入態勢・ボランティア活動のノウハウ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ大会や合宿、文化イベントの誘致 ・ 住民が集い、楽しめるような地域密着型イベントの実施
<ul style="list-style-type: none"> ・ 若い世代をはじめとした、住民による本大会地元開催の体験 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本大会開催の記憶を記憶に残すための定期的なイベントの実施 →スタジアムにおける大会1周年記念事業の開催(中止となったナミビア対カナダ戦を改めて国際親善試合として実施することも検討)
<ul style="list-style-type: none"> ・ インバウンドの受入基盤の構築 (地元住民のおもてなしの心の醸成、トイレ洋式化等の宿泊施設整備) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体の魅力の情報発信(日本文化を味わいたい外国人のニーズとのマッチング 等)

ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究 報告書

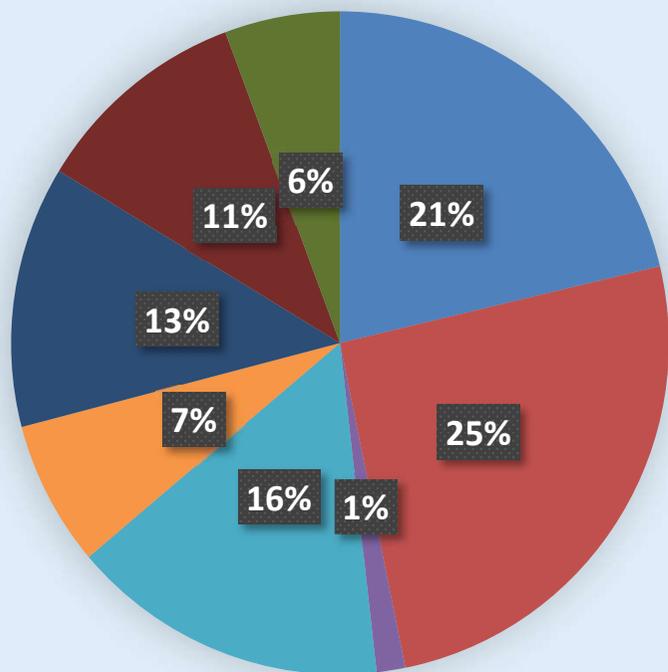
アンケート結果①

- 開催都市及び地域交流計画を策定している公認チームキャンプ地候補地自治体を対象にアンケート調査を実施し、54団体から回答を得た。
- 大会前・大会期間中・大会後の3つの期間に応じて、上記の地方公共団体が行う、または行う予定の取組やその効果、今後の方針等について調査することで、自治体におけるRWC2019の地域活性化効果とレガシーの特徴を分析した。

1. 大会前の取組等について

(1) 開催都市又は公認チームキャンプ地に立候補した理由・きっかけ

※ 以下の選択肢から該当するものを3つまで回答



【「その他」を選択した団体の主な回答内容】

- 東日本大震災からの復興支援の感謝や復興に取り組む姿の発信、復興加速のため
- 以前からラグビーを通じたまちづくりを推進していたため
- シビックプライドを醸成するため

(2) 大会前に地域交流・地域活性化等を目的として行った取組の具体的な内容 ※ 自由記述式

主な回答は以下のとおり。

①ラグビー関係者や海外の人々と地域住民との交流を促進するための取組

- 地元小中高生と海外選手等との交流事業(ラグビー教室、ラグビークリニック等)の開催
- 国内外のラグビー等関係者による講演会、ワークショップの開催
- キャンプ地相手(候補)国と住民との文化交流事業の実施
- 住民向け国際理解講座の開催
- 海外ラグビー関係者の視察や合宿の受入
- 空港歓迎セレモニーの実施
- 在日大使館訪問、大使等の海外関係者の招聘
- 来日国等、海外の料理を学校給食で提供

②観光振興や地域の知名度向上のための取組

- 旅行業者による観客と宿泊施設のマッチングの実施
- RWC2019開催期間中の県内旅行商品造成
- WEBサイトやSNSによる地域の情報発信

③大会開催に向けた機運醸成等のための取組

- パブリックビューイングの実施や節目イベント等の開催
- 地域内外のイベントにおけるPR活動、ブースの出展
- シティドレッシングの実施
- ラグビー関連イベントにおける市民ボランティアの参加

ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究 報告書

アンケート結果②

2. 大会期間中の取組とその効果について

(1)ラグビー関係者や地域住民との交流促進やレガシー創出を目的として行った取組 ※ 自由記述式

主な回答は以下のとおり。

- ・ 地元小中高生と海外選手等との交流事業(ラグビー教室、ラグビークリニック等)の開催
- ・ 地元小中高生による、おもてなしや感謝の気持ちを表す取組(相手国の国歌斉唱、合唱、歓迎スピーチ)の実施
- ・ 地元小中校生の試合会場への招待
- ・ 住民向け国際理解講座、ワークショップの開催
- ・ ファンゾーン周辺での連携イベントの開催
- ・ キャンプ地相手国のウェルカムセレモニー等の実施
- ・ 事前キャンプや公開練習の実施
- ・ 大会公式ボランティア及び独自ボランティアの運営

(2)RWC2019に対する地域住民の関心の度合いとその変化 ※ 選択式(大会前との比較で回答)



- ・ 88%の自治体が大会期間中に地域住民の関心が高まったと回答した。

(3)地域住民のRWC2019に対する関心を高める取組の内容 ※ 自由記述式

主な回答は以下のとおり。

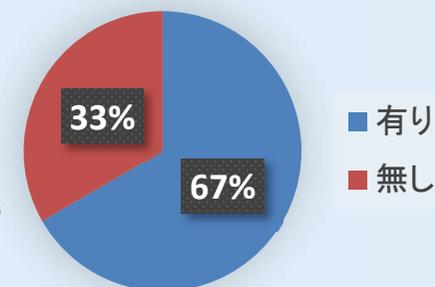
- ・ パブリックビューイングの開催、会場における啓発グッズの配布
- ・ ファンゾーンの開設
- ・ 観戦ツアーの実施
- ・ 地域内イベント会場や公共施設におけるブース出展による大会PR
- ・ SNSにおける大会情報発信、広報誌にラグビー情報を掲載
- ・ シティドレッシングの実施

(4)観光産業等との連携の有無 ※ 選択式及び自由記述式

67%の自治体が大会開催に合わせて、観光産業等と連携した取組を行っていた。

【主な取組の内容】

- ・ 商店街や観光協会等と協力した地域のPRの実施
- ・ 宿泊施設等への多言語パンフレット等の配布
- ・ 観光関連事業者向けインバウンド受入講座の実施
- ・ シャトルバス運行と地域内イベントの連携
- ・ ファンゾーンにおける自治体PRブースの出展



(5)宿泊者数の増加率や経済効果の具体的な数値の把握

- ・ 自治体内において、宿泊者数の増減率や客室稼働率、経済効果の具体的な数値等を把握・算出(予定)と回答した団体は37%であり、うち70%が開催都市又は公認チームキャンプ地に立候補した理由・きっかけとして、「地域経済の活性化のため」又は「観光振興のため」と回答していた。

【具体的な数値の主な把握方法】

- ・ 宿泊者数の増減率・客室稼働率:自治体内における観光統計調査、観光庁宿泊旅行統計調査、宿泊施設への聞き取り、民間事業者等への調査委託
- ・ 経済効果の数値:民間事業者等への調査委託

ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究 報告書

アンケート結果③

3. 大会終了後の取組等について

(1) RWC2019をきっかけに親交を深めた国・団体等との交流方針

※ 自由記述式

主な回答は以下のとおり。

- ・ 海外チームと小中高生、小中高生同士のラグビー交流事業の継続
- ・ スポーツを含めた幅広い分野(文化、教育等)での交流推進
- ・ 東京オリ・パラ大会におけるホストタウンの登録、取組推進
- ・ 東京オリ・パラ大会等の国際大会における事前合宿、キャンプ地誘致(ラグビー以外のスポーツチームの誘致も検討)
- ・ 関係団体(ラグビー協会、ラグビーチーム等)との連携による、ラグビー・スポーツ振興
- ・ ボランティア参加者への今後の活動協力案内
- ・ 検討中・未定

(3) RWC2019のレガシーを残す上で必要だと感じている取組や行政等の体制

※ 自由記述式

【取組】

①ラグビー・スポーツ振興に係る取組の推進・スポーツ施設の活用

- ・ 本大会・合宿受入等のノウハウや本大会を契機に改修等を行ったスポーツ施設を活用した、大規模なスポーツ大会や合宿の誘致
- ・ ラグビーイベントの継続的な開催、気軽にラグビーを体験できる教室等の開催

②ボランティア人材の育成

- ・ 地域やスポーツを支えるボランティアの人材育成
- ・ ボランティアへの活躍の場の提供

③スポーツにとどまらない幅広い国際交流の推進

- ・ 姉妹都市交流等による、芸術・文化交流の推進

④子供や若者への教育の継続

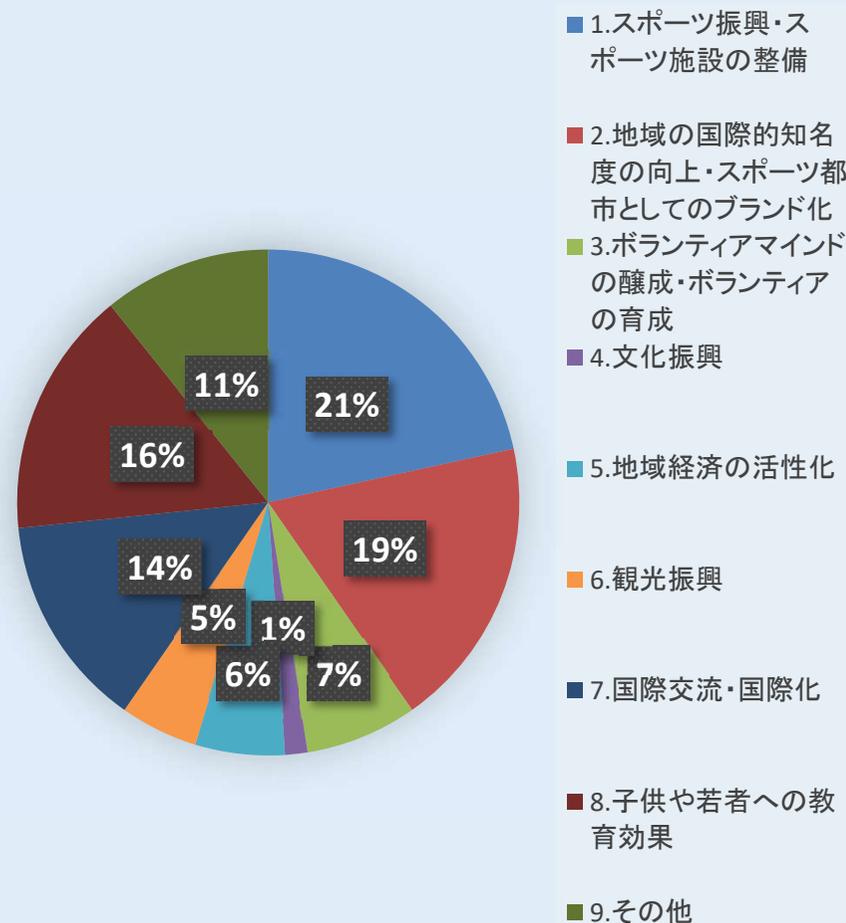
- ・ 体育の授業でラグビーの出前授業を実施する等、関係団体と連携したラグビー教育
- ・ 小中高生がラグビーを観戦できる機会の拡充

【行政等の体制】

- ・ ラグビーを活かしたまちづくり推進を担うセクションの設置と庁内連携
- ・ 全国の自治体が連携した取組を行えるような組織の確立
- ・ 官民一体の推進組織体の発足、ラグビー関係団体との連携体制の強化

(2) RWC2019におけるレガシーとして捉えているもの

※ 以下の選択肢から該当するものを3つまで回答



【「その他」を選択した自治体の主な回答内容】

- ・ 合宿等の受入態勢整備や国際大会開催、ボランティア活動等のノウハウ継承
- ・ ダイバーシティに関する意識醸成
- ・ 官民連携体制の推進
- ・ 地域住民の一体化、シビックプライドの醸成
- ・ 本大会をきっかけに交流を深めた団体との関係性の構築

ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究 報告書

アンケート結果を踏まえた分析

1. 大会前に期待した本大会の効果と大会後に残ったレガシーとの相違

- アンケート問番号 1. (1) (開催都市等に立候補した理由・きっかけ) と 3. (2) (本大会のレガシー) では、同じ内容の選択肢による問を設定したが、その回答結果には違いが見られた。それぞれの問において、回答数の多かったものは順に以下のとおりである。

	1. (1) 開催都市等に立候補した理由・きっかけ	3. (2) RWC2019におけるレガシーとして捉えているもの
1位	地域の国際的知名度の向上・スポーツ都市としてのブランド化のため	スポーツ振興・スポーツ施設の整備
2位	スポーツ振興・スポーツ施設の整備のため	地域の国際的知名度の向上・スポーツ都市としてのブランド化
3位	地域経済の活性化のため	子供や若者への教育効果
4位	国際交流・国際化を図るため	国際交流・国際化
5位	子供や若者への教育効果を期待したため	その他
6位	観光振興のため	ボランティアマインドの醸成・ボランティアの育成
7位	その他	地域経済の活性化
8位	文化振興(地域独自の文化の発信)のため	観光振興
9位	ボランティアマインドの醸成のため	文化振興

- 順位が入れ替わっているものの、上位2位までの回答項目は同じであった。一方、1. (1) で9項目中3位の「地域経済の活性化」は3. (2) では7位に落ちており、1. (1) で5位の「子供や若者への教育効果」が3. (2) では3位に上昇している。

▶ アンケートでは多くの自治体が小中高生をターゲットにした地域交流等を目的とした取組を行ったと回答しており、その効果を実感できたものと推測される。

- 1. (1) では回答数0であった「ボランティアマインドの醸成・ボランティアの育成」については、3. (2) では複数回答があった。これは、開催都市をはじめとした自治体におけるボランティアの活動促進のための取組の効果の現れであると考えられる。

2. 大会後の取組と課題について

- 3. (1) (今後の国等との交流方針) では関係団体との継続した交流や東京オリ・パラを見据えた取組を行うといった回答が多く見られた。一方、検討中・未定と回答した自治体も複数見られた。
- 3. (3) ではレガシーを残す上で必要な行政等の体制について、自治体同士又は官民一体の連携が必要であると回答した自治体が複数見られた。